

令和 7 年度における環境部の主な取組の特徴（総 括）

【1】 国等の動向と連動した分野別計画の策定等

- ① （国）第 6 次環境基本計画策定（令和 6 年 5 月） ⇒ 令和 7 年度に次期調布市環境基本計画を策定し，環境行政を推進
- ② （国）GX 2040 ビジョン，第 7 次エネルギー基本計画，次期地球温暖化対策計画策定予定（令和 7 年 2 月中）
⇒ 令和 7 年度に次期調布市地球温暖化対策実行計画を策定し，
ゼロカーボンシティ調布を推進
- ③ （国）第 5 次循環型社会形成推進基本計画策定（令和 6 年 8 月）⇒令和 7 年度に課名を改称（ごみ対策課→資源循環推進課（予定））
し，資源循環の取組をさらに推進
- ④ （都）東京都豪雨対策基本方針改定（令和 5 年 12 月） ⇒ 令和 7 年度に（仮称）雨水管理総合計画を策定し，浸水対策を推進

【2】 ゼロカーボンシティの推進

国や都の取組と連動し，市の率先取組，（庁内連携強化），市民・事業者の取組促進，多様な主体（産・学など）と連携した取組，積極的な広報・啓発

【3】 緑施策の推進と深大寺・佐須地域における環境資源の保全・活用

農地を含む緑の多面的な機能（グリーンインフラ）を活用した取組と崖線樹林地等の安全対策の推進

【4】 環境イベント，環境学習の開催と多様な主体との連携・協働

環境人材との協働に向けて，多様なメニューを展開

【5】 下水道事業経営戦略 2025（仮称）の推進

令和 6 年度に改定する経営戦略に基づき，適切な下水道施設の改善（老朽化，耐震化，予防保全的維持管理）と財政マネジメントの向上による，安全・安心で，安定した下水道事業の経営

令和7年度予算（案） 環境部

1 予算の調整状況

(1) 一般会計

＜歳入＞

（単位：千円）

課 名	R 7 (内示額) a	前年度 予算額 b	差引増減額 a-b	主な増減
環境政策課	112,344	77,181	35,163	環境政策加速化事業補助金 (事業者向け省エネ補助 金)の増
緑と公園課	561,753	771,741	▲ 209,988	用地取得に係る国庫・都補 助金の増
ごみ対策課	724,809	689,872	34,937	資源物売払代金の減(単価 増, 量減)
合 計	1,398,906	1,538,794	▲ 139,888	

＜歳出（人件費を除く）＞

（単位：千円）

課 名	R 7 (内示額) a	R 6 当初 b	R 5 決算	前年比 増減額 a-b	増減率
環境政策課	289,200	356,782	187,566	▲67,582	▲ 18.94%
緑と公園課	1,432,321	1,805,496	1,887,586	▲373,175	▲ 20.67%
下水道課	1,341,751	1,271,126	1,203,737	70,625	5.56%
ごみ対策課※	3,447,801	3,393,678	2,738,566	54,123	1.59%
合 計	6,511,073	6,827,082	6,017,455	▲316,009	▲ 4.63%

※人件費を除く。下水道課は下水道事業会計への繰出金

【主な増減要因】

- ・令和6年度の調布駅前広場公衆トイレ整備工事, 凸凹山児童公園用地取得, 国領町7丁目崖線緑地用地取得の各事業実施による皆減。
- ・環境基本計画策定, 調布駅前広場公衆トイレ維持管理, 多摩川自然情報館改修工事, 下水道事業会計繰出金, ビン類戸別収集, 粗大ごみ収集運搬, 調布ごみナビ本格運用による増

(2) 下水道事業会計

＜収入＞

(単位：千円)

	R 7 a	前年度 予算額 b	差引増減額 a-b	主な増減
収益の収入	4,444,985	4,530,130	▲85,145	下水道使用料▲15,630 雨水処理負担金+63,255 長期前受金戻入▲31,827
資本の収入	1,531,739	2,760,343	▲1,228,604	企業債▲1,230,600 国庫補助金▲5,000 都補助金▲250

＜支出＞

(単位：千円)

予算名称	R 7 a	R 6 当初 b	R 5 決算	前年比 増減額 a-b	増減率
収益の支出	4,520,725	4,456,923	4,372,744	63,802	1.43%
資本の支出	2,006,421	3,162,589	1,456,106	▲1,156,168	▲ 36.56%

2 来年度の各課の主な取組

(1) 環境政策課

- ア 計画満了または見直し年次を向かえる計画の策定（調布市環境基本計画・調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編））
- イ ゼロカーボンシティ実現に向けた取組の更なる推進
- ウ 深大寺・佐須の里山環境の保全・活用及び里山環境保全意識の醸成【環境政策課・緑と公園課 共管】
- エ 都市美化の推進（路上喫煙対策，地域清掃への支援，調布駅前広場公衆トイレの供用開始）
- オ 市民が安心して暮らせるための生活環境の保全

(2) 緑と公園課

- ア 土砂災害特別警戒区域等における崖線樹林地等整備（深大寺自然広場，実篤公園，入間町2丁目緑地）
- イ 調布駅前ガーデンの花壇制作
- ウ 公園・緑地の機能再編整備（若宮八幡広場及び布田崖線の詳細設計，八雲台公園周辺実施区域機能再編整備プラン策定）
- エ 公園施設長寿命化計画に基づく遊具の更新（布多公園ほか22公遊園52基）及び公園トイレ（設計：3箇所，工事：4箇所）の整備
- オ 公園防犯カメラの設置（入間公園ほか3公遊園等に5基設置）

(3) 下水道課

- ア 令和元年台風第19号の再度災害防止に向け，事業主体の狛江市と連携した大規模ポンプ施設等整備（令和7・8年度：詳細設計）
- イ 下水道地震対策（令和6年度策定予定）を踏まえた下水道地震対策の推進
- ウ 下水道ストックマネジメント計画（令和2年度策定）に基づく下水道管路の老朽化・劣化対策の推進
- エ 「下水道事業経営戦略2025」（令和6年度策定予定，計画期間：令和7～16年度の10年間）に基づく経営改善策の推進
- オ 下水道事業の情報発信の強化（近藤勇生誕190周年に合わせた西調布駅周辺におけるデザインマンホール蓋設置，マンホールカード発行による下水道広報及び地域活性化）

(4) ごみ対策課

- ア 一般廃棄物処理基本計画に基づくより一層の3Rの推進
- イ 適正かつ安定した収集運搬
- ウ 指定収集袋の安定生産・供給
- エ 調布ごみナビの本格運用（産学官連携事業）

次期地球温暖化対策実行計画策定に向けた主な動向（国の新たな計画）

- 国は、令和7年2月にエネルギー・脱炭素に関わる3つの計画を一体で策定、地球温暖化対策計画において温室効果ガス排出削減目標を設定

国の目標値	2013(H25)年度比で、2030(R12)▲46%、2035(R17)▲60%、2040(R22)▲73% ※2022実績は▲23%
市の目標値	2013(H25)年度比で、2030(R12)▲40% ※2021(R3)実績は▲19%

- 上記目標の達成のため、第7次エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーの電源構成比の目標を設定

国の目標値	2040(R22)年度の発電電力量に占める再生可能エネルギーの構成比を4～5割程度(うち太陽光発電は22～29%程度)に引き上げ ※2023年度実績の太陽光発電の構成比は、約10%
市の状況	2023(R5)年度実績の年間電力使用量(約9億kWh)に占める再生可能エネルギーの割合は約7%(うち太陽光発電の割合は約2%)

- エネルギー安定供給, 脱炭素化, 経済成長の同時実現を目指すGX(グリーントランスフォーメーション)を加速させるため、エネルギー基本計画, 地球温暖化対策計画の更新と合わせ、新たに「GX2040ビジョン」を策定

①第7次エネルギー基本計画

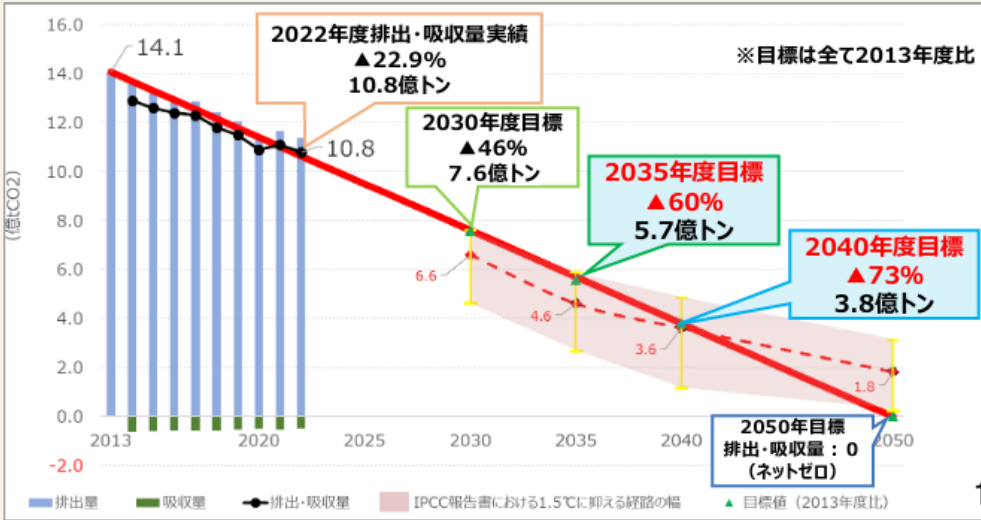
エネルギーの需給に関する基本的な計画

	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率	15.2%	3～4割程度
発電電力量	9854億kWh	1.1～1.2兆kWh程度
電源構成		
再生エ	22.9%	4～5割程度
太陽光	9.8%	22～29%程度
風力	1.1%	4～8%程度
水力	7.6%	8～10%程度
地熱	0.3%	1～2%程度
バイオマス	4.1%	5～6%程度
原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3～4割程度
最終エネルギー消費量	3.0億kL	2.6～2.8億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	22.9% ※2022年度実績	73% (注)

(注) 中環審・産構審合同会合において直線的な削減経路を軸に検討するとされていることを踏まえた暫定値。

②地球温暖化対策計画

温室効果ガスの排出抑制等に関する目標, 目標達成のために国・地方公共団体が講ずべき施策等について定める国の総合計画



③GX2040ビジョン

エネルギー安定供給確保, 経済成長, 脱炭素の同時実現を目指すグリーントランスフォーメーション(GX)を加速させ, 民間投資を促進するための国家戦略

※グリーントランスフォーメーション(GX)

化石エネルギー中心の産業・社会構造を, クリーンエネルギー中心の産業・社会構造に変革していく経済社会システム全体の改革への取組



次期地球温暖化対策実行計画策定に向けた主な動向（都の新たな計画）

- 都は、令和7年3月に「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」を策定、新たな温室効果ガス排出削減目標を設定

都の目標値	2000(H12)年度比で、2030(R12)▲50%(カーボンハーフ)、2035(R17)▲60%以上 ※2022実績は▲4.4%
市の目標値	2013(H25)年度比で、2030(R12)▲40% ※2021(R3)実績は▲19%

- 2035年に向けた政策のポイントとして、再エネ実装や省エネ強化等の加速により、脱炭素化とエネルギー安定供給を実現
- 政策や重点プロジェクトに加え、施策の実効性を高める5つのアプローチを計画に位置付け

2050東京戦略

～東京もっとよくなる～

戦略20 ゼロエミッション

2050年代のビジョン

脱炭素社会を実現し、世界のネットゼロ達成に大きく貢献

2035年に向けた政策の方向性

- 再エネ実装や省エネ強化等の加速により、脱炭素化とエネルギー安定供給を実現
- 脱炭素化の切り札として、グリーン水素の社会実装化を加速
- 気候変動の影響を最小限に抑えるため、あらゆる分野で適応策を推進

ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフの策定

本編P10～18

- 2050年ゼロエミッションの実現に向け、2030年カーボンハーフとその先の未来を見据え、「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」を策定
- 2035年までに温室効果ガス排出量を60%以上削減(2000年比)する新たな目標を掲げ、その達成に向けた31の個別目標を設定。あらゆる取組を戦略的に展開し、世界のモデルとなる「脱炭素都市」を実現

2050年ビジョンと2035年目標

2050年ビジョン

脱炭素社会を実現し、世界のネットゼロ達成に大きく貢献

2035年目標

温室効果ガス排出量60%以上削減ほか31の個別目標を設定

10の政策と8の重点プロジェクト

①再生可能エネルギーの基幹エネルギー化

②ゼロエミッションビルの拡大

③ゼロエミッションモビリティの推進

④水素エネルギーの普及拡大

⑤サーキュラーエコノミーへの移行

⑥フロン対策

⑦気候変動適応策の推進

⑧都庁の率先行動

⑨あらゆる主体との連携

⑩ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり(ファイナンス等)

8の重点プロジェクトを掲げ集中的に推進

7つのTopicsも紹介

持続可能な未来を創る3つの理念と5つのアプローチ

ゼロエミッションに向けた理念

- 1 シナジーを高め、脱炭素化が多様な社会課題へ同時に貢献
- 2 東京が脱炭素化をけん引し、国内外のCO₂削減に貢献
- 3 あらゆる主体が回結して行動し、脱炭素化を実現

施策の実効性を高めるアプローチ

- 1 施策横断型のアプローチを展開
- 2 脱炭素化に向けた仕組みと支援策で社会を誘導
- 3 既存技術の徹底活用とDXも活用した新技術の早期実装
- 4 戦略的な仕掛けで一人ひとりの行動変容を促進
- 5 脱炭素社会を担う人材育成と産業の振興

理念1イメージ

分野間の相互連関でサステナブルに

気候変動対策
生物多様性の保全・回復
循環型経済の推進
都市環境の改善

アプローチ2・3イメージ

脱炭素社会へ

既存技術徹底活用
成長の起爆剤
新技術開発・実装
支援策

2035年温室効果ガス排出量削減に向けた31の目標

本編P14～15

カーボンハーフの先の道筋として2035年の新目標を設定

- 2035年までに温室効果ガス排出量を2000年比で60%以上削減する新目標を設定
- 国際的に求められる水準※も踏まえ、エネルギー・資源の大消費地として更なる削減に意欲的に取り組む

※ IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）が求める「1.5℃目標」に整合する水準

温室効果ガス排出量(2000年比)

60%以上削減

2000年 12年 22年 30年 35年 50年

2035年温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、31の個別目標を掲げ、あらゆる分野で実効性のある取組を推進

再生可能エネルギーの基幹エネルギー化・ゼロエミッションビルの拡大				
エネルギー消費量(2000年比) 50%以上削減	再生可能エネルギー電力利用割合 60%以上	太陽光発電設備導入量 350万kW	次世代型ソーラーセル導入量 約1GW	洋上風力発電導入量 1GW以上
家庭用蓄電池導入量 350万kWh	系統用蓄電池導入量(東電管内) 40万kW	高効率給湯器の導入 454万台	断熱改修 385万戸	中小企業等への省エネ設備導入 1万社

ゼロカーボンシティ宣言以降の主な取組

- 令和3年4月のゼロカーボンシティ宣言以降, 市域のトップランナーとして, まず市の事務事業において, 脱炭素化に向けた率先行動を推進
- 令和6年度までに, 補助事業などの導入支援や広報紙などの普及啓発を充実化させ, 市民や市内事業者の脱炭素化に向けた行動を促進
- 今後は, これまでの取組を礎に, 市民や事業者等の多様な主体と力を合わせて, 地域全体でゼロカーボンシティを推進

【ゼロカーボンシティ宣言のポイント】

・地球温暖化が原因とされる気候変動は, 人類の生存基盤を揺るがす「気候危機」として, 私たちの市民生活にも影響を及ぼす身近で大きな脅威

・温室効果ガスの最も大きな割合を占める二酸化炭素を排出しない社会に転換していくことが必要

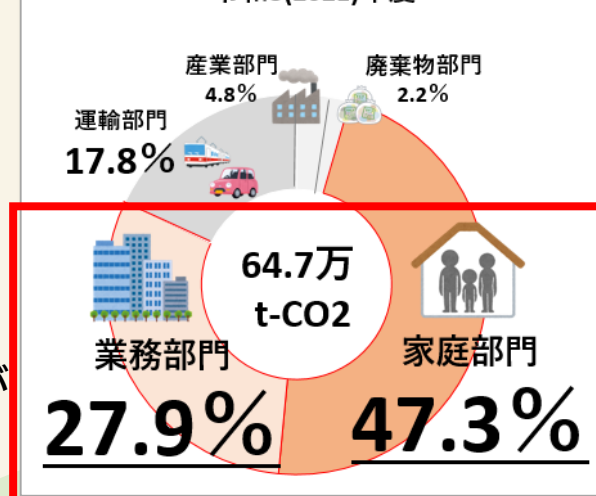
・脱炭素社会の実現に向けて, 国・東京都と連携し, 市民や事業者等の多様な主体と力を合わせて, 2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて, オール調布で取り組む



まずは市が率先行動

- ・公共施設(高圧受電施設 全59施設)への再生可能エネルギー100%電力の導入【R6・R7】
- ・新築施設のZEB化の推進(若葉小・四中・図書館若葉分館整備)【R6～】
- ・庁用車への電気自動車の導入, 公共施設へのEV充電設備の設置推進【R5～】
- ・たづくり設備更新型ESCO事業の実施【R3～R5】
- ・照明機器のLED化の推進 など

市の「二酸化炭素排出」の割合 令和3(2021)年度

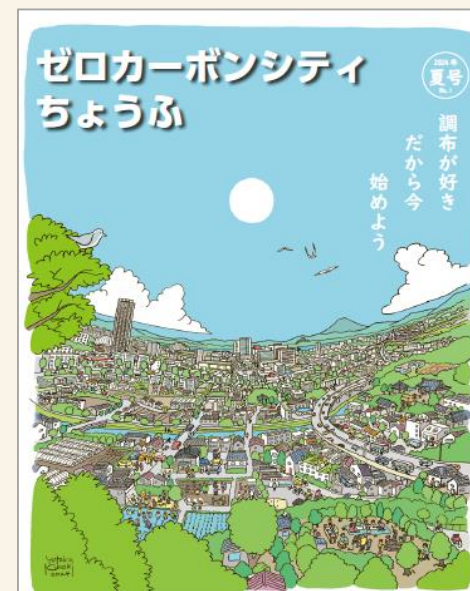


市民や市内事業者 の行動を促進

- ・太陽光発電補助事業の拡充【R7～】
- ・広報紙「ゼロカーボンシティちょうふ」の発行【R6～】
- ・民間企業等と連携した, 親子向け環境学習事業の充実【R6～】
- ・家庭向け省エネルギー設備導入補助事業の実施【R5～】
- ・事業所向けLED補助事業の実施【R4～】など

多様な主体と力を合わせて,
地域全体でゼロカーボンシティを推進, 周辺地域とも連携

- ・(仮称)ゼロカーボンシティ調布推進協議会の設立【R7】
- ・建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度導入【R7～】
- ・電気通信大学のIPEG推進コンソーシアムでの連携【R6～】
- ・多摩地域自治体と実務者レベルで交流【R6～】



次期地球温暖化対策実行計画の策定の視点

- 国際社会, 国, 都の動向を踏まえた, CO2排出削減目標の上方修正
- 2050年を見据えたロードマップの具体化
- 次世代型太陽電池など先進的な技術の導入方針や 再生可能エネルギー導入目標の明確化
- 脱炭素化の推進により, 地域防災力の向上など同時に解決できる地域課題を意識した事業展開
- 計画の実効性向上のため, 策定プロセスにおいて多様な主体と連携
- 市民や市内事業者に行動してもらうための計画を目指し, 計画の名称変更を検討
- 地域気候変動適応計画としても位置付け, 市民のいのちを守る暑熱対策など適応策の体系化

(参考) 現行の調布市地球温暖化対策実行計画

調布市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)		令和3年3月策定
温室効果ガスの削減に向け市民・事業者・市の各主体が連携・協働し取り組む内容を定めた計画		
策定の視点	○SDGsの目標達成に向けた貢献, 2050年までの脱炭素社会実現を目指した取組を推進 ○気候変動による影響への対応(適応策)の推進 ○市の温室効果ガス排出量に占める割合の高い家庭, 事業所(市役所含む)における対策を推進 ○新型コロナウイルス感染症を契機とした経済・社会システムの変化を踏まえた対策を推進	
中期目標	令和12(2030)年度に温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量を平成25(2013)年度比40%削減を目指す	
長期目標	令和32(2050)年度に温室効果ガス(二酸化炭素)の排出実質ゼロを目指す	
施策体系	脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルの普及	1-1 家庭における脱炭素型ライフスタイルの普及 1-2 事業所における脱炭素型ビジネススタイルの普及 1-3 市の率先行動 1-4 地球温暖化に関する環境学習の推進
	再生可能エネルギー等の利用推進	2-1 再生可能エネルギー等の利用推進 2-2 次世代エネルギーに関する普及啓発
	スマートシティの実現	3-1 スマートシティの推進 3-2 環境に配慮した交通手段の利用促進 3-3 緑の保全・創出による地球温暖化対策
	循環型社会の形成	4-1 3Rの推進 4-2 プラスチック対策 4-3 食品ロス対策
	気候変動への適応	5-1 地球温暖化及び気候変動に関する情報提供 5-2 自然災害への対策 5-3 暑熱対策の推進

<計画の目標年次>

現行 : 2030年度に2013年度比で40%削減
改定後: 国の地球温暖化対策計画等を踏まえ, 目標年次を設定
(令和12(2030), 令和17(2035), 令和22(2040)年度)

<計画の策定体制>

- ・環境保全審議会
 - ・(仮称)ゼロカーボンシティ調布推進協議会(庁外)
 - ・環境・ゼロカーボンシティ推進会議(庁内)
- この他, 市民意識調査, 事業者意識調査, 事業者ヒアリングを実施